

証券コード 7098

2025 年 4 月 9 日

(電子提供措置の開始日) 2025 年 4 月 2 日

株 主 各 位

東京都渋谷区道玄坂二丁目 25 番 12 号

株式会社エージェント

代表取締役 四宮 浩二

第 21 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 21 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（委任状用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、「その他 IR 資料」を選択して、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://agent-network.com/ir/>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。

以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「エージェント」または証券「コード」に「7098」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄より、ご確認ください。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の委任状用紙に賛否をご明示賜り、ご捺印の上、2025 年 4 月 23 日（水曜日）午後 6 時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2025 年 4 月 24 日（木曜日）午前 10 時 30 分
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂二丁目 25 番 12 号道玄坂通 5 階 当社会議室
3. 株主総会の目的事項

報告事項

第 21 期（2024 年 2 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案

第 21 期（2024 年 2 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案

剰余金の配当の件

第 3 号議案

取締役 4 名選任の件

以上

- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ その他、株主様へのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://agent-network.com/>）に掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者

株式会社エージェント
代表取締役 四宮 浩二

第1号議案 第21期（2024年2月1日から2025年1月31日まで）計算書類承認の件

本議案は会社法第438条第2項の規定に従い、当社第21期計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第21期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の配当の件

当社は、事業拡大に向けた事業投資や財務体質の強化を行うと共に、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ持続的に配当の実施を利益還元の基本方針としております。この方針に従って、当期の期末配当につきましては、次のとおりとすることをお願いするものであります。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割り当てに関する事項	
当社普通株式1株につき金	3円51銭
総額	17,550,000円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年4月24日

第3号議案 取締役4名選任の件

取締役4名が、本株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、取締役4名の再任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1 (重任)	しのみや こうじ 四宮 浩二 (1979年5月23日)	2004年4月 当社設立 代表取締役 2018年10月 当社代表取締役 執行役員 2020年4月 当社代表取締役 代表執行役員(現任) 2022年7月 anyenv(株)代表取締役(現任) 2023年11月 ソーシャルシフト(株)代表取締役(現任)	—
〈取締役候補者とした理由〉 四宮氏は、創業以来、当社グループの経営の指揮を執り、事業の拡大に寄与してきたことから、引き続き当社の経営の監督及び中長期的な成長を牽引していくことが期待できると判断し、取締役候補者いたしました。			

候補者 番号	ふ り が な 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2 (重任)	あかし けんたろう 明石 健太郎 (1983 年 8 月 3 日)	2006 年 4 月 当社入社 2011 年 8 月 当社セールスソリューション事業部 ゼネラルマネージャー 2014 年 7 月 当社取締役 2018 年 10 月 当社取締役 執行役員 (現任)	—
	〈取締役候補者とした理由〉 明石氏は、創業初期から、当社グループのセールスソリューション事業に携わり、当社主力事業まで成長させることに寄与してきたことから、引き続き当社の経営の執行及び中長期的な成長を牽引していくことが期待できると判断し、取締役候補者いたしました。		

候補者 番号	ふ り が な 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
3 (重任)	まさお たかし 正生 貴史 (1975 年 6 月 12 日)	2001 年 4 月 アクセンチュア(株)入社 2006 年 1 月 (株)insprout 創業、同社取締役(現任) 2018 年 10 月 当社取締役(現任)	—
	〈社外取締役候補者とした理由および期待される役割等〉 正生氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、経営経験者としての専門的な知見を活かし、主に経営的な目線から経営計画の策定等に関し取締役会等においてご発言をいただくとともに経営計画の進捗状況等につき監督していただくことを期待しております。		

候補者 番号	ふ り が な 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4 (重任)	ふじた まさひろ 藤田 真裕 (1984 年 8 月 17 日)	2007 年 4 月 (株)リクルートホールディングス入社 2012 年 1 月 (株)リクルートグローバルインキュベーションパートナーズ Country Manager 2014 年 5 月 LUCHE HOLDINGS PTE. LTD. Managing Director(現任) 2014 年 8 月 (株)ギフトモール創業 同社代表取締役(現任) 2018 年 10 月 当社取締役(現任)	—
	〈社外取締役候補者とした理由および期待される役割等〉 藤田氏は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。選任後は、経営経験者としての専門的な知見を活かし、主に経営的な目線から経営計画の策定等に関し取締役会等においてご発言をいただくとともに経営計画の進捗状況等につき監督していただくことを期待しております。		

1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 正生氏および藤田氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は社外取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、正生氏および藤田氏は、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

事業報告

(自 2024 年 2 月 1 日 至 2025 年 1 月 31 日)

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当事業年度における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、世界的な金融引き締めやエネルギーコストおよび原材料価格の上昇による物価上昇が継続し、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社が属する人材サービス業界におきましては、2024 年の平均有効求人倍率（季節調整値）は 1.25 倍、また 2024 年 12 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5% となり、日本の労働市場は安定しているものの、人材不足や賃金上昇圧力といった課題が引き続き存在しています。

当事業年度は、主力となるデジタルデバイド領域において、主要クライアントである携帯キャリアやメーカー向けの人材派遣業務や販売員向けのデジタルトレーニング業務が好調に推移したことに加え、中小企業の DX 支援を行う新規プロジェクトなどの受注が増加しました。教育格差領域では、自治体・教育機関向けの ICT 支援サービスが好調に推移し、人材不足領域では、在宅ワーカーを活用したリモートセールスサービスの受注数が増加、産業創出領域では、次世代の起業家を育成するスタートアップキャンパスの運営が本格的に稼働しました。

その結果、当事業年度の売上高は、前期末と比較して 47,820 千円増加し、5,578,355 千円となりました。また、営業利益は 129,795 千円となり、経常利益は 146,452 千円、当期純利益は 87,808 千円となりました。

② 設備投資等の状況

当事業年度末における固定資産の残高は、前期末と比べて 21,641 千円減少し、417,561 千円となりました。これは主に、建物・その他の器具備品等の有形固定資産の減価償却累計額が 9,263 千円増加したこと、出資金および投資有価証券の残高が 10,034 千円減少したこと等によるものです。

③ 資金調達の状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ 37,647 千円減少し、1,035,148 千円となりました。

なお、2025 年 1 月期においては、新たな借入は実施しておりません。

(2) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況

	2023 年 1 月期 (第 19 期)	2024 年 1 月期 (第 20 期)	2025 年 1 月期 (第 21 期)
売 上 高 (千円)	5,439,493	5,530,535	5,578,355
経 常 利 益 (千円)	178,105	114,394	146,452
当 期 純 利 益 (千円)	118,865	66,323	87,808
1 株 あ た り 当 期 純 利 益 (円)	23.77	13.26	17.56

総 資 産 (千円)	2, 176, 732	2, 562, 751	2, 606, 930
純 資 産 (千円)	342, 739	375, 562	463, 371
1 株 あ た り 純 資 産 (円)	68. 54	75. 11	92. 67

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

anyenv株式会社、ソーシャルシフト株式会社

② 非連結子会社の名称

AGTECHPRO Pvt Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(4) 対処すべき課題

1. 経営方針

当社グループは、「次代を創る」というパーパスのもと、優秀な専門人材と先端技術を組み合わせたビジネスデザインを行い、社会課題を解決する事業に取り組んでおります。この取り組みを持続可能な活動とするために、経営理念「All-Smile」で定義する、メンバー、パートナー、顧客、社会、そして次世代の5つのステークホルダー（利害関係者）の「笑顔」を、事業を通じて実現していくことを経営方針としております。

2. 対処すべき課題

当社グループでは、デジタルデバイド、人材不足、教育格差、地方創生、環境エネルギー、産業創出、社会保障といった日本の7つの社会課題に取り組み、これらの解決を目指した事業を創出・推進するソーシャルベンチャーとして、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、当社グループは2034年までに300のソーシャルビジネスを創出するというヴィジョンを掲げ、社会課題解決型の事業を生み出すプラットフォーム企業を目指して、問題解決に必要な人材と事業を育成・支援してまいります。

以上を踏まえ、当社グループでは以下の4点を重点課題と位置づけています。

① 採用ブランディングと人材育成

当社グループの成長を支える人材を獲得するため、求職者に対する認知度の向上に向けた採用投資を行うと共に、事業を生み出すリーダー人材の育成に向けた人事制度の整備し、キャリア形成を支援する教育研修等への積極的な投資も行っております。

② 持続可能な事業モデルへの転換

当社グループで展開する様々なサービスを、長期にわたって成長を見込むことができる持続可能な独立した事業モデルに転換させていくため、撤退基準を明確化して、事業の自立度合を図る事業レベルを設計し、秩序のある事業管理を行っております。

③ 成長を牽引するコアビジネスの確立

当社グループ全体の成長を牽引するコアビジネスをデジタルデバйд領域における専門人材を通じた顧客課題の解決を図る人材ソリューションモデルに設定し、同業他社、周辺事業を含めた M&A を積極的に行ってまいります。

④ ソーシャルビジネス創出体制

当社グループが取り組んできた次世代の起業家を育成するスタートアップキャンパスの事業拡大に加え、そのプラットフォームを基盤に、社内だけでなく社外からも事業開発を行う人材を募り、ソーシャルビジネスの創出数を加速させてまいります。

(5) 主な事業領域

当社の総合人材サービス事業は、日本の7つの社会課題に関連する領域において、様々なサービスを展開しております。当社は「総合人材サービス事業」の単一セグメントで事業展開しているため、セグメント別の記載は省略しております。

< 7つの社会課題領域 >

1. デジタルデバйд領域・・・情報通信技術へのアクセスや利用の格差を縮小し、デジタル化がもたらす恩恵を全ての人々が享受できるようにすることを目的として、企業、地方公共団体、個人向けに、DXをサポートするプロジェクト実行支援、IT人材の派遣、デジタルトレーニング、IOT 機器やツールの提案・運用保守、DXを実現するシステム開発からコンサルティングに取り組んでおります。

2. 教育格差領域・・・収入や地域、家庭環境などによる教育機会や教育成果の格差を是正し、すべての子どもたちに平等な教育機会を提供することを目的として、地方公共団体、教育委員会向けに、教育現場の ICT 環境をサポートするプロジェクト実行支援、ICT 支援員の派遣、IOT 機器やツールの提案・運用保守、AIを活用したヘルプデスク対応に取り組んでおります。

3. 地方創生領域・・・地域の特性や資源を活用し、地域の魅力を高め、人口減少や地域の活力低下に対処することを目的として、地方公共団体向けに財源確保をサポートするための納税企業の取次や、公民連携プロジェクトを後押しする企業とのマッチング、地域活性化企業人の提供に取り組んでおります。

4. 環境エネルギー領域・・・環境負荷の低減、持続可能なエネルギー政策、環境保護を推進し、持続可能な社会の構築することを目的として、企業、地方公共団体に向けたクリーンエネルギーの普及を通じた脱炭素化を進めるためのサポート、再生可能エネルギーの導入支援やエネルギー効率向上に向けて取り組んでおります。

5. 人材不足領域・・・労働力の需給バランスを改善し、産業の競争力を維持するための人材確保や、職業選択、スキル開発をすることを目的として、職業選択の幅を広げるキャリア支援や IT や AI をはじめとする高度スキル開発サポートを通じて成長産業への人材シフトを後押しし、企業ニーズに応じた即戦力となる人材の迅速なマッチングの実現に向けて取り組んでおります。

6. 産業創出領域・・・新しい技術やサービス開発を通じたイノベーションを支援し、新しい産業の創出と経済成長を促進することを目的として、企業、地方公共団体、個人向けに、次世代の起業家を育成するスタートアップキャンパスの運営や、企業内外の人材が持つアイ

デアを実現させるための新規事業開発プログラムの提供、先端技術や市場トレンドに基づくビジネスモデルの検証や、資金調達・市場展開の支援に向けて取り組んでおります。

7. 社会保障領域・・・社会保障領域では、社会保障、老後生活、医療、介護、子育て支援など、国民の安定した生活を支える社会保障制度の改革や拡充を推進することを目的として、キャッシュレスサービスの普及による生活の利便性向上や、金融教育の提供を通じた資産形成の支援、医療・介護サービスのデジタル化や、子育て支援における支援制度の情報提供に向けて取り組んでおります。

(6) 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都渋谷区
大阪営業所	大阪府大阪市
名古屋営業所	愛知県名古屋市
広島営業所	広島県広島市
福岡営業所	福岡県福岡市
仙台営業所	宮城県仙台市
札幌営業所	北海道札幌市

(7) 使用人の状況

(2025 年 1 月 31 日現在)

社員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
122 名	34.0 歳	4 年 10 ヶ月	5,135 千円

(8) 主要な借入先

(2025 年 1 月 31 日現在)

借入先	借入残高 (千円)
東日本銀行	282,836,000
日本政策金融公庫	133,400,000
りそな銀行	47,519,000
横浜銀行	174,657,000
三菱 UFJ 銀行	102,558,000
みずほ銀行	7,525,000
常陽銀行	61,659,000
きらぼし銀行	61,659,000
合計	871,813,000

2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 5,000,000 株
 ② 発行済株式の総数 5,000,000 株
 ③ 株主数 2 名
 ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
(株)エージェントホールディングス	4,999,900	100.0%
サンクスラボ(株)	100	0.0%

3. 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の氏名等

役職	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	四 宮 浩 二	代表執行役員、anyenv(株)代表取締役、ソーシャルシフト(株)代表取締役
取 締 役	明 石 健 太 郎	執行役員
取 締 役	正 生 貴 史	(株)insprout 取締役
取 締 役	藤 田 真 裕	(株)ギフトモール代表取締役、LUCHE HOLDINGS PTE. LTD. Managing Director
監 査 役	金 子 隆	—

※1 取締役正生貴史氏及び藤田真裕氏は、社外取締役であります。

※2 取締役正生貴史氏が兼職する株式会社 insprout と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

※3 取締役藤田真裕氏が兼職する株式会社ギフトモールと当社との間及び LUCHE HOLDINGS PTE. LTD. と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

※4 監査役金子隆氏は、社外監査役であります。

※5 監査役金子隆氏は、2024年3月29日開催の当社臨時株主総会で選任されました。

※6 監査役鈴木始氏は、2024年3月29日付で辞任しました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役正生貴史氏、藤田真裕氏及び監査役金子隆氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定される最低限度額を限度としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	4 名 (2)	43,560 千円 (4,560)
監査役 (うち社外監査役)	2 名 (2)	3,300 千円 (3,300)
合計 (うち社外役員)	6 名 (4)	46,860 千円 (7,860)

- ※1 取締役の報酬等は、2018 年 10 月 23 日開催の臨時株主総会において年額 60 百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 4 名であります。
- ※2 監査役の報酬等は、2024 年 3 月 29 日開催の臨時株主総会において年額 7,200 千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は 1 名であります。

④社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	正生 貴史	21 期に開催の取締役会 15 回中 15 回に出席し、議案審議等につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。
社外取締役	藤田 真裕	21 期に開催の取締役会 15 回中 15 回に出席し、議案審議等につき、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を行っております。
社外監査役	金子 隆	2024 年 3 月 29 日 当社臨時株主総会で選任された後、21 期に開催の取締役会 13 回中 13 回に出席し、適宜質問し、監査役としての経験豊富な知見から意見を述べております。

- ※1 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第 370 条及び当社定款第 27 条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が 3 回ありました。

※2 会計監査人に関する事項

①会計監査人の名称

該当事項はありません。

②会計監査人の報酬等の額

該当事項はありません。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

該当事項はありません。

④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

貸借対照表

(自 2024 年2月1日 至 2025 年1月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,035,148	買掛金	393,683
売掛金	764,782	短期借入金	—
短期貸付金	210,120	1年内返済予定の長期借入金	238,260
その他	179,319	未払費用	119,418
流動資産合計	2,189,369	未払法人税等	29,869
		未払消費税等	21,505
		契約負債	559,498
固定資産		役員賞与引当金	—
有形固定資産		その他	147,773
建物	26,438	流動負債合計	1,510,006
その他	78,167		
減価償却累計額	△ 28,776	固定負債	
有形固定資産合計	75,828	長期借入金	633,553
無形固定資産		その他	—
ソフトウェア	41,881	固定負債合計	633,553
ソフトウェア仮勘定	44,097		
無形固定資産合計	85,978		
投資その他資産		負債合計	2,143,559
出資金及び			
投資有価証券	19,242	株主資本	
敷金及び保証金	149,446	資本金	50,000
繰延税金資産	25,715	利益剰余金	413,372
子会社株式	55,860	利益準備金	12,850
その他	28,858	その他利益剰余金	400,521
貸倒引当金	△ 23,387	株主資本合計	463,371
投資その他の資産合計	255,754		
固定資産合計	417,561	純資産合計	463,371
資産合計	2,606,930	負債純資産合計	2,606,930

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024 年2月1日 至 2025 年1月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		5,578,355
売上原価		3,900,219
売上総利益		1,678,136
販売費及び一般管理費		1,548,340
営業利益		129,795
営業外収益		
受取利息	1,454	
為替差益	—	
その他	31,039	32,493
営業外費用		
支払利息	9,193	
長期前払費用償却	140	
貸倒損失	730	
為替差損	42	
その他	5,730	15,835
経常利益		146,452
特別損失		
減損損失	15,000	15,000
税引前当期純利益		131,452
法人税、住民税及び事業税	45,324	
法人税等調整額	△ 1,680	43,644
当期純利益		87,808

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 2024 年2月1日 至 2025 年1月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
			任意 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	50,000	12,500	350	312,712	325,562	375,562	375,562
当期変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当 に伴う利益準備 金の積立		—		—	—	—	—
当期純利益				87,808	87,808	87,808	87,808
当期変動額 合計	—	—		87,808	87,808	87,808	87,808
当期末残高	50,000	12,500	350	400,521	413,371	463,371	463,371

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b その他有価証券

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～22年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）を含む収益を理解するための基礎となる情報は以下のとおりであります。

<総合人材サービス業>

プロダクション事業領域では、企業、地方公共団体、個人向けに、ICT化推進をサポートするプロジェクト実行支援、ICT人材の派遣、デジタルトレーニング、IoT機器やツールの提案・運用保守等のサービスを提供しております。

これらのサービス提供については、当社グループが顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、サービス提供のうち、当社グループの役割が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式 の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通 株式	17,550	3円51銭	2025年1月31日	2025年4月24日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当事業年度 (2025年1月31日)
1年内	107,311
1年超	199,520
合計	306,832

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2025年1月31日)
繰延税金資産	
解約調整引当金	一千円
資産除去債務	3,277千円
未払事業税	2,639
減価償却超過額	—
貸倒引当金	8,228
賞与引当金	—
未払事業所税	1,076
社会保険料概算額	—
地代家賃	18,723
繰延税金資産小計	33,943千円
評価性引当額	△8,228千円
繰延税金資産合計	25,715千円
繰延税金資産の純額	25,715千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	当事業年度 (2025年1月31日)
法定実効税率	34.6%
(調整)	
住民税均等割額	2.2
評価性引当金	0.5
法人税額の特別控除額	3.7
中小法人等に対する軽減税率	△0.7
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、定期的取引先の財務状況等を把握することで管理しております。敷金は事務所等に関わる賃貸借契約に基づくものであり、貸主の信用リスクにさらされておりますが、相手先の信用力等を考慮し、必要な相手先につ

いては、賃貸借契約時に財務状況等を把握することで管理しております。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日は最長のもので決算日後15年であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法で管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	149,446	121,885	△27,561
資産計	149,446	121,885	△27,561
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	871,813	875,599	3,786
負債計	871,813	875,599	3,786

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、上表に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	19,242
子会社株式	59,635

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2025年1月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2025年1月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	121,885	—	121,885
資産計	—	121,885	—	121,885
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	875,599	—	875,599
負債計	—	875,599	—	875,599

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還時期を合理的に見積り、将来のキャッシュ・フローを、国債等の利回りで割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035,148	—	—	—
売掛金	764,782	—	—	—

※敷金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明のため記載しておりません。

5. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	237,635	228,216	196,706	81,028	42,084	86,144
合計	237,635	228,216	196,706	81,028	42,084	86,144

(1 株当たり情報)

	当事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	92円67銭
1 株当たり当期純利益	17円56銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	87,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	87,808
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

2024年2月1日から2025年1月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年4月1日

株式会社エージェント

常勤監査役（社外） 金子 隆 ㊞